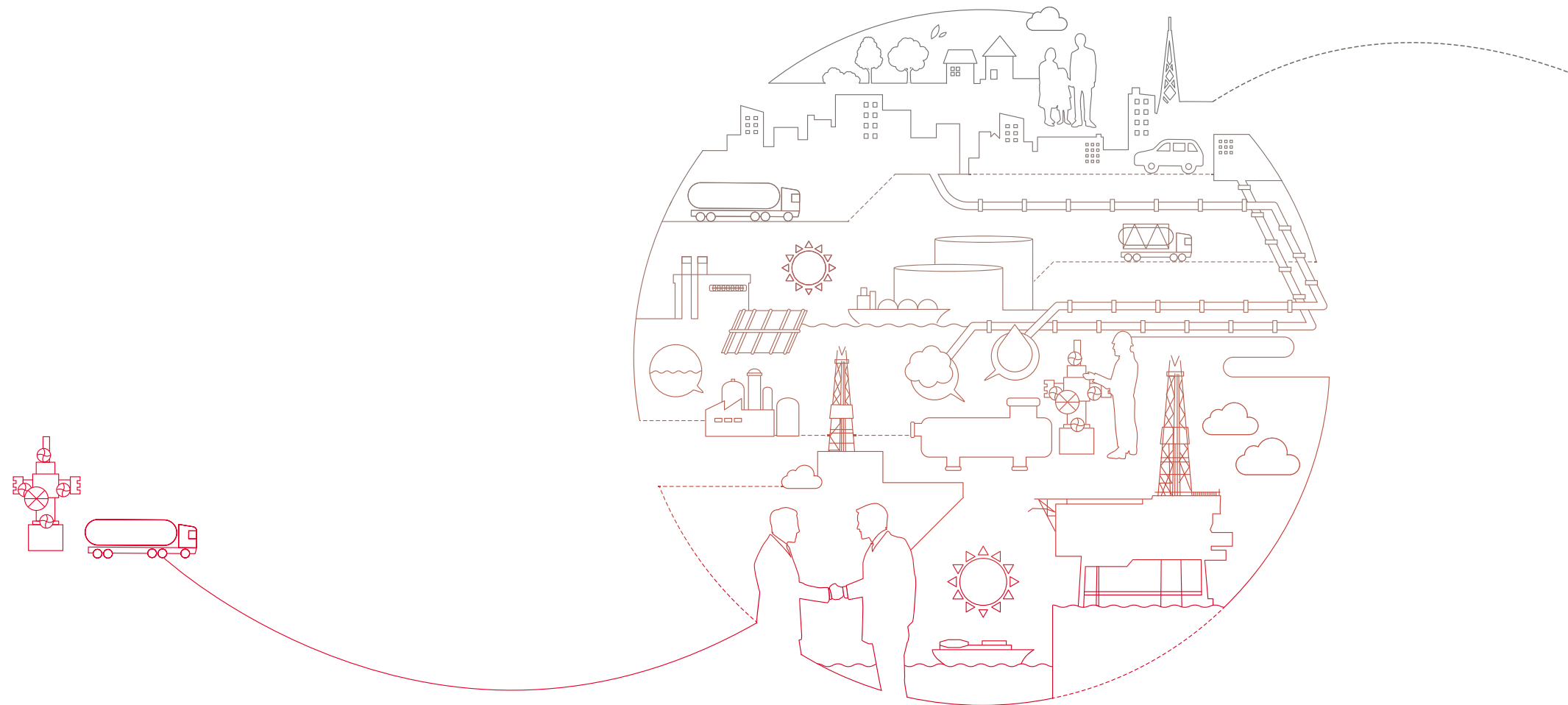




●● 会社案内 2023



石油資源開発株式会社
<https://www.japex.co.jp>



石油資源開発株式会社

● ● 経営理念

私たちは、エネルギーの安定供給を通じた社会貢献を使命とするとともに、持続可能な開発目標の実現に向けた社会的課題の解決に取り組めます。

- 国内外において、石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売に取り組めます。
- 当社国内インフラ基盤を活用したガスサプライチェーンを、電力供給を加えてさらに強化します。
- 当社の技術と知見を活かした新技術開発と事業化を通じて、エネルギーや気候変動に係る持続可能な社会への課題解決に貢献します。
- すべてのステークホルダーとの信頼を最優先とし、企業としての持続的な発展と企業価値の最大化を図ります。

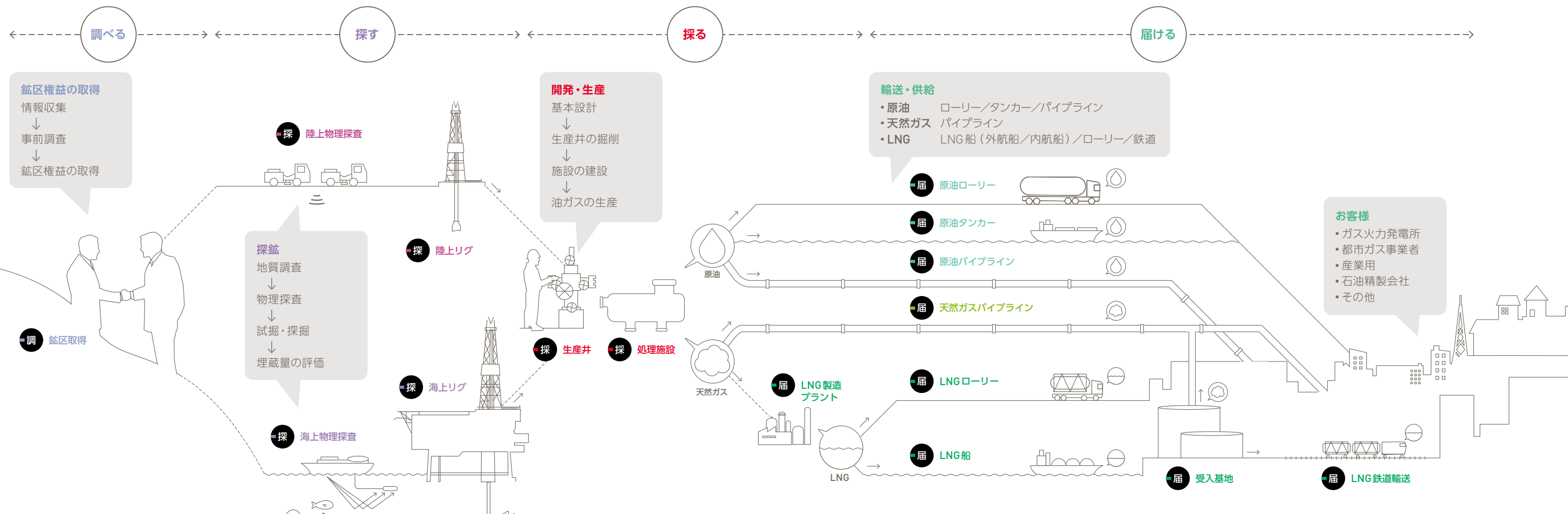
● ● 目次

- 2 石油・天然ガスE&Pの概要
- 4 海外での取り組み
- 6 国内での取り組み
- 8 カーボンニュートラル
- 10 エネルギー探査・開発技術
- 12 エネルギー供給
- 14 サステナビリティ
- 16 会社概要



石油・天然ガス E&P のバリューチェーン

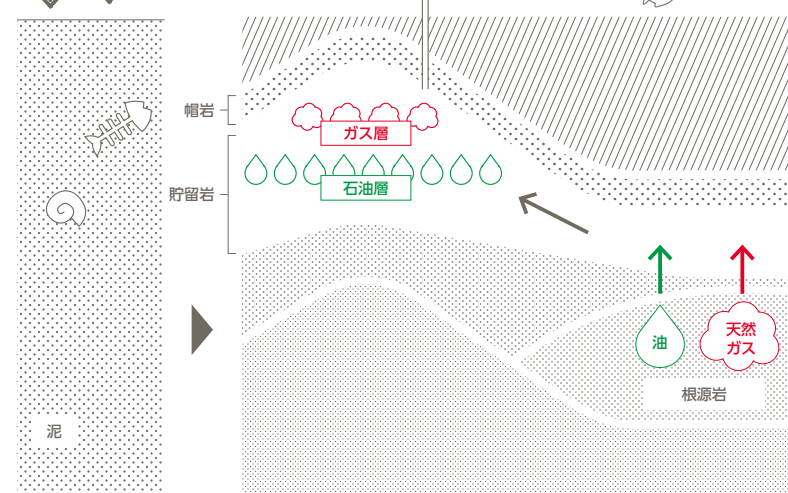
JAPEXは、創業以来、石油や天然ガス産業の上流であるE&P（Exploration and Production、探鉱・開発・生産）と、輸送・供給に取り組んでおり、国内外において多くの実績を持つとともに、蓄積してきた幅広い技術と知見で、エネルギーの安定供給に貢献しています。



石油・天然ガスのなりたち

石油や天然ガスは、海底などに埋積した太古の生物の死骸などが岩石（根源岩）となり、その後地下の高い温度や微生物の分解作用などで数百万から数千万年をかけて変化して生成されるものと言われています。

生成された石油や天然ガスは、地中の割れ目を通して上方へ移動します。その後、隙間が少なくドーム状の岩石（帽岩）の下に位置し、石油や天然ガスがたまりやすい岩石（貯留岩）からなる地層に集まっています。



石油

炭化水素を主成分とする液状の可燃性物質全般が一般的に「石油」と呼ばれるもので、地下にある油層から採掘し、ガスや水分などを除いた状態の液体が「原油」です。原油を加熱し沸点の差を利用して蒸留・分解することで、その密度に応じて、LPG（液化石油ガス）、ナフサ（ガソリン）、灯油、軽油、重油、アスファルトなどの石油製品に分類されます。

石油製品はそれぞれの特性に合わせて、密度の高いものは大型機械や船舶、航空機などの動力用燃料や発電燃料として、密度の低いものはペットボトルやプラスチック、繊維など、化学工業製品の原料として利用されています。

天然ガス

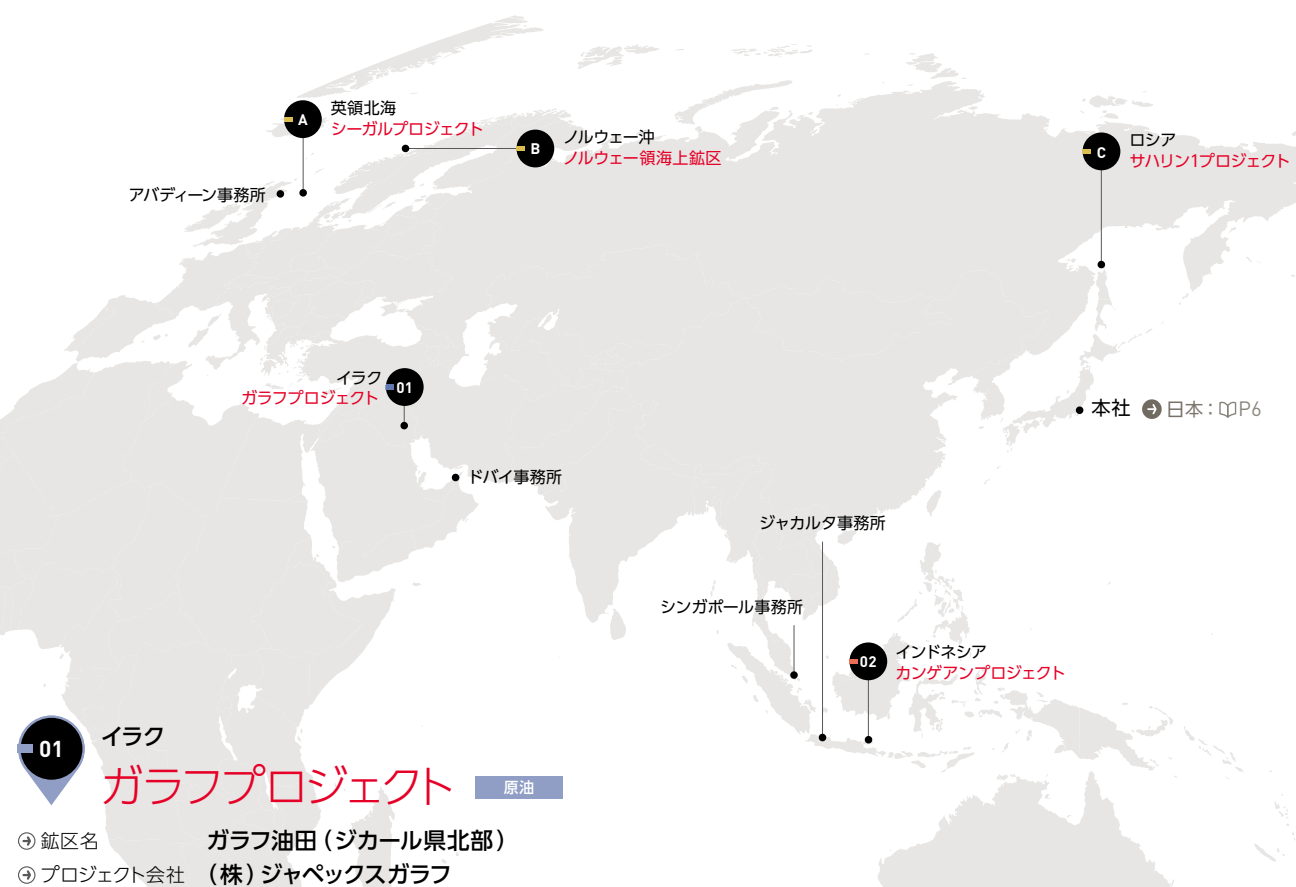
メタンを主成分とする、空気より軽い、無味無臭の可燃性の気体です。燃焼時の二酸化炭素（CO₂）、窒素酸化物（NO_x）、硫黄酸化物（SO_x）の排出量が石油や石炭など他の化石燃料に比べ少ないことから、環境負荷の低いエネルギーの一つとされています。

天然ガスをマイナス162℃まで冷却し液化させたものが、LNG（液化天然ガス）です。液化することによって体積が600分の1になり、タンクローリーや鉄道による長距離輸送やタンクでの大量貯蔵が可能になります。日本で消費される天然ガスの大半はLNGを気化したもので、多くは海外から輸入されています。

●● 海外での取り組み

海外プロジェクトの 価値最大化を目指して

既存E&Pプロジェクトの価値最大化と、
新たなプロジェクトの参画機会の発掘を目指しています。
また、シンガポールを拠点に、柔軟なLNGの調達にも取り組んでいます。



△ 中央生産施設



△ 洋上ガス処理設備

2009年にオペレーターのペトロナス（マレーシア国営石油会社）と共同で開発生産権を落札し、イラク南部のガラフ油田における原油の開発生産プロジェクトに参画しています。
2013年に商業生産を開始し、現在は日量23万バレル規模への生産量増加に向けた開発作業を進めています。

インドネシア・ジャワ島東部海域のカンゲアン鉱区の天然ガス開発生産プロジェクトに、2007年から参画しています。
鉱区海域には複数のガス田が点在しており、中長期的な安定供給を見据えた開発や生産を行っています。現在の主力は、2019年3月に天然ガスの生産を開始した、バリ島北方海域にあるTSBガス田群のシラスンおよびバトゥールガス田です。
生産した天然ガスは洋上ガス処理設備（FPU）で処理し、東ジャワパイプライン経由で東ジャワ州スラバヤ市近郊の国営電力会社や肥料工場などに供給しています。



△ タイト層開発生産現場

アメリカでタイト層（シェール層）の開発権益を複数保有し、タイトオイルの開発生産に参画しています。

● 関連：QIP11 タイト層（シェール層）開発技術

●● 国内での取り組み

さまざまなエネルギーを 安定的に国内へ供給

現在、国内10か所の油ガス田で石油や天然ガスを生産するとともに、
国産ガスと海外から調達するLNG（液化天然ガス）とを合わせ、
さまざまな方法で天然ガスを国内のお客様へ輸送・供給しています。
また、再生可能エネルギーを含む電力など、
取り扱うエネルギーの幅を広げています。

油ガス田

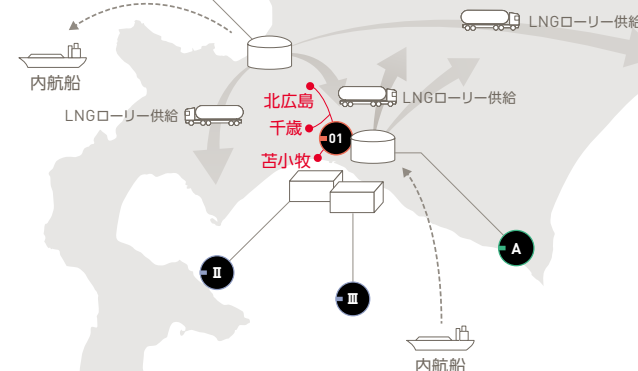
	油ガス田名	所在地	発見年	生産開始年
01	勇払油ガス田	北海道苫小牧市	1989年	1996年
02	申川油田	秋田県男鹿市	1958年	1959年
03	鮎川油ガス田	秋田県由利本荘市	1989年	1995年
04	由利原油ガス田	秋田県由利本荘市	1976年	1984年
05	余目油田	山形県東田川郡庄内町	1960年	1960年
06	岩船沖油ガス田	新潟県胎内市の胎内川河口から 約4キロメートル沖合	1983年	1990年
07	紫雲寺ガス田	新潟県新発田市	1962年	1963年
08	東新潟ガス田	新潟県新潟市	1959年	1959年
09	吉井ガス田	新潟県柏崎市	1968年	1968年
10	片貝ガス田	新潟県小千谷市	1960年	1960年

 ガス供給施設
 発電所
 パイプライン



岩船沖油ガス田

北海道ガス(株)
石狩LNG基地



網走バイオマス発電所
2号機・3号機

ガス供給施設

	施設名	所在地
A	勇払LNGプラント／勇払LNG受入基地	北海道苫小牧市
B	相馬LNG基地	福島県相馬郡新地町



相馬LNG基地

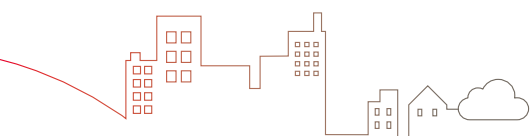
発電所

	発電所名	種別	所在地	運営会社
I	網走バイオマス発電所 2号機・3号機	バイオマス	北海道網走市	(同) 網走バイオマス第2発電所 (同) 網走バイオマス第3発電所
II	北海道事業所メガソーラー	太陽光	北海道苫小牧市	石油資源開発(株)
III	勇払太陽光発電所	太陽光	北海道苫小牧市	ソーラーパワー苫小牧(株)
IV	見附太陽光発電所	太陽光	新潟県見附市	石油資源開発(株)
V	福島天然ガス発電所	天然ガス(LNG)	福島県相馬郡新地町	福島ガス発電(株)
VI	田原バイオマス発電所*	バイオマス	愛知県田原市	田原バイオマス発電所(同)
VII	大洲バイオマス発電所*	バイオマス	愛媛県大洲市	大洲バイオマス発電(株)
VIII	長府バイオマス発電所*	バイオマス	山口県下関市	長府バイオパワー(同)

※現在建設中

カーボンニュートラル社会 実現へ貢献する 新たな事業や技術の開発

世界的な 2050 年の CO₂ 実質排出量ゼロ（ネットゼロ）の実現へ貢献するため、E&P 事業で培った地下に関する知見や、さまざまなプロジェクトの管理経験などを活かしながら、再生可能エネルギー事業の拡大や、CO₂ の有効活用・地中貯留技術の開発に取り組んでいます。



TOPICS

01

再生可能エネルギー

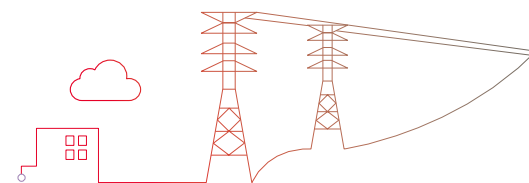


△ 北海道事業所メガソーラー

2050 年のカーボンニュートラル実現への貢献と、総合エネルギー企業としての成長に寄与する当社の重点分野として、再生可能エネルギー事業開発を推進しています。

再生可能エネルギー出力量拡大に貢献するため、バイオマス発電所や太陽光発電に加え、洋上風力、地熱など、国内外で幅広い案件の開発や投資を、新規案件の発掘や検討を含め進めています。

再生可能エネルギー開発においても、地下構造の調査など石油・天然ガス開発の技術や、周辺地域との良好な関係構築、天然ガス発電所の建設・運営の知見などを活かしています。



TOPICS

02

CCS/CCUS

二酸化炭素 (CO₂) の実質排出量をゼロにする「カーボンニュートラル」の実現への貢献が期待される方法として、工場や発電所などで排出される CO₂ を回収して地中に圧入し安定的に貯留する CCS (Carbon dioxide Capture and Storage: CO₂ の回収・貯留) や、CO₂-EOR/EGR (Enhanced Oil/Gas Recovery: 原油・天然ガスの増進回収) をはじめとする CO₂ の利活用を含む CCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage: CO₂ の回収・有効活用・貯留) が注目されています。実用化には、CO₂ の貯留に適した地層の調査や、地中に圧入する坑井、そして長期かつ安定的に貯留するための、技術の確立や知見が必要です。



△ 苫小牧 CCS 実証プロジェクト地上設備
写真提供: 日本 CCS 調査 (株)



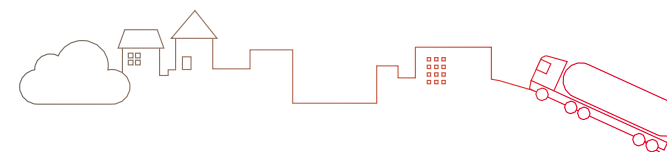
△ CO₂ 有効活用の検討を進めている当社国内生産施設

当社における取り組み

JAPEX は、これまでに培ってきた石油・天然ガス開発生産技術や知見を活かし、国内外で CO₂ 地中貯留の早期実用化・事業化を目指しています。

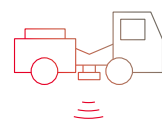
国内では、北海道・苫小牧市で実施中の CCS 大規模圧入実証試験へ、当社を含む民間各社が出資する日本 CCS 調査 (株) の一員として参画しています。また、2030 年までの CO₂ 圧入を目指す政府の先進的 CCS 事業として受託した、北海道・苫小牧エリアおよび新潟県・東新潟エリアでの実現可能性検討を、さまざまな企業と協力し進めています。これらの検討では、将来的な CO₂ の排出源や圧入地点に加え、CO₂ の利活用先などさまざまな拠点をつなぐハブ&クラスター型の事業展開を視野に入れています。

海外では、インドネシアやマレーシアで、CCS/CCUS の実現可能性調査へ参加しています。これらの調査には、国外からの CO₂ 受け入れを含む CCS/CCUS ハブの構築や、CO₂ の輸送などに関する検討も含まれています。



エネルギー資源開発を支える 次世代を見据えた技術

JAPEXの持つ地下を探る技術は、石油・天然ガス開発にとどまらない活用が期待されています。
また、シェール層や、将来の国産エネルギーとして期待されるメタンハイドレートなど、
“非在来型資源”の開発生産技術の確立と向上にも、継続的に取り組んでいます。



TOPICS 01 地下探査技術

石油・天然ガスの探鉱段階では、人間の目では直接見ることのできない地下の岩石や地盤の構造などの探査を行い、石油や天然ガスの賦存状況を確認します。そのなかでも、物理探査と呼ばれる調査は、特殊な設備や技術が必要です。



△ バイプロサイス車による陸上弾性波探査の様子

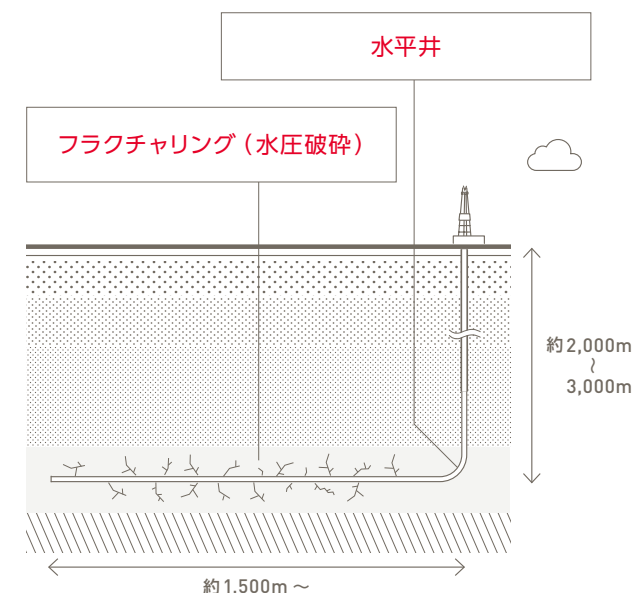
物理探査の代表例として、弾性波探査があります。地表付近で人工的に振動を起こし、地下で地層の境界面などにぶつかり跳ね返ってきた反射波のデータを地表で記録してコンピュータで処理・解析するもので、広範囲の地下構造形態を把握するためには最も効果的な手法です。陸上ではバイプロサイスという特殊車輛や爆薬震源を用いて地面を振動させ、海上ではエアガンなどで振動を起こし、地表または海面付近に設置した受振器で地下や海底からの反射波を測定します。

JAPEXはこれらの調査を自社グループ内で完結できる強みを活かし、得られたデータを石油・天然ガスの探鉱や開発のほか、CCS (Carbon dioxide Capture and Storage: CO₂の回収・貯留) やCCUS (Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage: CO₂の回収・有効活用・貯留) の貯留層評価などにも活用しています。

TOPICS 02 タイт層（シェール層）開発技術

浸透率の低い岩石からなるタイト層（シェール層）に存在する原油や天然ガスは、タイトオイル／ガス（シェールオイル／ガス）と呼ばれています。これらは従来の技術では開発生産が難しかったものの、水平に井戸を掘る水平井掘削技術と、高圧の水の力で岩石を砕き生産性を向上させるフラクチャリング（水圧破碎）技術の汎用化で、2000年代以降に商業生産が本格化しました。

JAPEXは国内外でこれらの開発生産に携わっています。海外では、アメリカ・テキサス州でタイトオイルの開発生産に、参画しています。国内では、2014年に秋田県・鮎川油ガス田で国内初となるタイトオイルの商業生産に成功したほか、秋田県・福米沢油田では多段フラクチャリングによるタイトオイル開発実証試験を行うなど、国内におけるタイトオイル開発の可能性を追求しています。



△ シェールガス・タイトオイル開発・生産井概念図



TOPICS 03 メタンハイドレート

メタンハイドレートは、天然ガスの主成分であるメタンと水が結合した氷状の物質で、水深500メートルを超える低温かつ高圧の海底面下などに存在しています。日本の近海でも豊富な存在が確認されており、将来の国産エネルギー資源の可能性の一つとして期待されています。

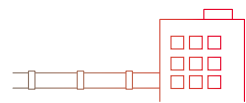
現在は、商業化を目指す政府のプロジェクトとして、安定生産技術の開発や次回海洋産出試験に向けた準備などが進んでいます。当社は、石油開発会社やエンジニアリング会社など民間企業が出資する日本メタンハイドレート調査（株）の一員として、砂層型メタンハイドレートの技術開発に貢献しています。



△ 人工メタンハイドレートが燃焼している様子
写真提供：MH21-S 研究開発コンソーシアム

環境負荷の低いエネルギーを 安定的に供給するサプライチェーン

国産の天然ガスと海外から調達したLNG（液化天然ガス）をあわせて、さまざまなインフラや手法を活用した天然ガスサプライチェーンで供給しています。またLNGを燃料とする、天然ガス発電にも携わっています。



TOPICS 01 国内天然ガス供給ネットワーク

国内で生産した天然ガスと海外から受け入れたLNGをお客様に安定供給するため、生産中のガス田やLNG基地を高圧ガスパイプライン網でつないだ独自の供給ネットワークを構築、運用しています。

新潟・仙台間ガスパイプラインを中心に総延長800キロメートルを超えるガスパイプライン網は、新潟エリアで生産したガスと、日本海側ならびに太平洋側のLNG受入拠点で保管するLNGを気化したガスとをあわせて供給しています。また、このパイプライン網を活用した季節の需給変動対応として、新潟県の紫雲寺ガス田（●P.7-07）では、夏場に他のガス田で生産した天然ガスを貯蔵し冬場にそのガスを再生産する、天然ガス地下貯蔵を行っています。



△ 新潟・仙台間ガスパイプライン

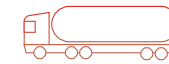
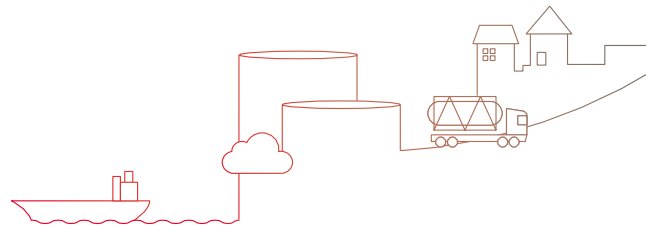
海外から来る外航船からのLNG受入や国内拠点間での内航船によるLNG輸送の拠点となるLNG基地も、当社の供給ネットワークで大きな役割を果たしています。

相馬LNG基地（●P.7-08）は、国内最大級23万キロリットル地上式LNGタンク2基を擁する、当社の供給ネットワークの中核拠点です。海外からのLNG受入と貯蔵、LNGを気化したガスのパイプラインへの送出、液体のままのお客様先へのLNG出荷、そしてLNG内航船による他の拠点へのLNG輸送へ対応しています。

勇払LNGプラント／勇払LNG受入基地（●P.7-09）は、内航船で受け入れたLNGを気化したガスと勇払油ガス田で生産した天然ガスをあわせて、北海道内へ供給しています。



△ 相馬LNG基地



TOPICS 02 LNGサテライト供給

ガスパイプライン網が整備されていない地域へLNGを液体のまま輸送するLNGサテライト供給も、天然ガス供給ネットワークの重要な要素の一つです。

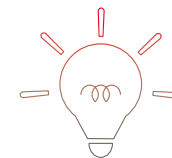
より広いエリアのお客様へLNGを供給するため、北海道や東北・北陸エリアにおいてLNG受入基地から専用ローリーでLNGを出荷しています。

LNGの新たな需要への対応

環境負荷の低いLNGへの燃料転換を含む需要に対応するため、国内では都市ガス会社などと協力したエネルギーサービスの提供、海外では今後の天然ガス需要拡大が見込まれる東南アジアなどでのLNG供給インフラの構築などに取り組んでいます。



△ LNGローリー出荷設備（相馬LNG基地）



TOPICS 03 天然ガス発電

化石燃料のなかでもっともCO₂排出量が少なく環境負荷の低いLNGを燃料とする天然ガス発電は、クリーンなエネルギーとしてのみならず、中長期的な日本のエネルギーの一端を担う電力供給源としても期待されています。



△ 福島天然ガス発電所（福島ガス発電（株））

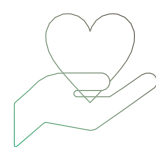
相馬LNG基地に隣接する福島天然ガス発電所は、最大出力118万キロワットの、LNGを気化したガスを燃料とする発電所です。実績のあるガスタービン・コンバインドサイクル（GTCC）方式の発電設備に最新の要素技術を加えることで、世界最高クラスの発電効率を実現しています。また、主な設備は東日本大震災級の災害に耐えうる設計になっています。

発電燃料LNGの受入や貯蔵、LNGを気化したガスの発電所への供給は、発電所運営主体である福島ガス発電（株）から当社が受託し、相馬LNG基地で実施しています。



ステークホルダーとの信頼関係による持続的な成長と企業価値の向上

「エネルギーの安定供給」という使命を通じた JAPEX の持続的な成長や企業価値の向上には、事業を遂行する地域の皆様や関係先、そして従業員との信頼関係が不可欠です。ステークホルダーに信頼される企業を目指し、安全・安心の確保や地域貢献活動に加え、持続可能な社会の実現への貢献を視野にいたした環境や人材のマネジメントに取り組んでいます。



TOPICS 01 労働安全衛生と危機管理

労働安全衛生（HSE：Health, Safety and Environment）を事業活動の最優先課題に位置づけ、その方針として「JAPEX HSE ポリシー（労働安全衛生・環境方針）」を掲げ、HSE マネジメントシステム（HSE-MS）を構築し、当社事業に適用しています。HSE-MS にもとづき、HSE に関するリスクの適切な管理と低減、法令遵守、従業員の健康管理などに取り組むとともに、実施状況は適切に監査し、適宜改善を図っています。また HSE の理解浸透と HSE 文化向上のため、教育プログラムや全従業員向けの外部講師による講演を実施しています。



△ 相馬事業所での安全に関する研修の様子

HSE に危機管理（Security）を加えた HSSE（Health, Safety, Security and Environment）として、各事業場や従業員の安全確保と危機管理に取り組んでいます。なお、HSSE に関する基本方針や重要事項は、HSE 統括部担当役員を委員長とした関係役員で構成される HSSE 委員会でも審議し決定しています。

海外拠点で従事する従業員と本社従業員向けには、海外有事対応訓練の実施に加え、海外安全に関する情報収集・分析、事件情報や注意喚起の発信、海外出張者や駐在予定者向け海外安全講座などによる、危機管理意識の向上にも平時から取り組んでいます。

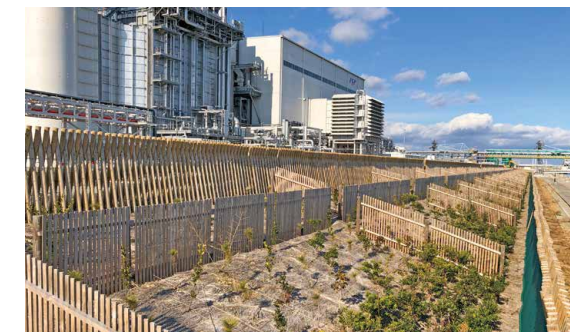
また、大地震などの災害や感染症の大規模な流行など、緊急事態発生時の事業継続を想定した「事業継続計画（BCP）」を策定しています。平時から緊急事態発生に備えるため、初動マニュアルの整備運用、事業場での防災訓練、従業員安否確認や徒歩帰宅の訓練などを、定期的実施しています。新型コロナウイルス感染症拡大下の事業継続にも BCP を適用しており、感染拡大防止策の徹底や在宅勤務などにより、従業員の安全を確保したうえで、平時同等の事業活動を継続しています。



TOPICS 02 環境と生物多様性への配慮

国内外の事業場で省エネなどの温室効果ガス（GHG）削減施策を実施し、排出量削減に努めています。また、土壌、水資源、大気汚染リスクを特定し、必要な予防措置を講じています。事業上使用量が多い水資源については、再利用による資源循環や、公共用水域へ排水する際の環境への配慮を徹底しています。

生態系の保全を含む周辺環境への影響低減にも取り組んでいます。事業の検討段階で環境影響評価を行い、その結果を踏まえた対策を講じているほか、事業開始後も、リスクと対策の見直しや周辺環境のモニタリングを継続しています。



△ 福島天然ガス発電所での在来種を用いた緑化工事



TOPICS 03 地域社会との良好な関係



△ 相馬事業所が開催した出前授業の様子

国内外の事業地域で信頼される企業であり続けることを目指し、さまざまなステークホルダーとの対話や交流、周辺地域への貢献活動を行っています。

国内では、自治体主催のイベントへの参加や協力、地元の学校での出前授業の実施や当社施設の見学、職場体験の受け入れなどを行っています。また、当社拠点がある地域のイベントやボランティア活動などにも参加しています。

当社が参画する海外プロジェクトでも、周辺地域の社会インフラ整備や寄付・支援、地域コミュニティなどとの協働・交流活動を行っています。



TOPICS 04 選ばれる魅力ある職場

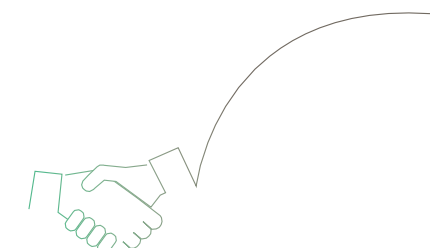
当社は「JAPEX ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン（DE&I）方針」にもとづき、多様な従業員が持てる能力を十分発揮し、活躍・成長できる制度や職場環境を整えています。

従業員のキャリア開発においては、キャリア開発制度による個人主体のキャリア開発や、能力・スキルの形成・向上を支援する教育プログラムを提供しています。

また、「JAPEX 健康経営宣言」にもとづく健康経営推進体制を整備し、法定の定期健診、従業員の健康増進を支援するプログラムの実施、ワーク・ライフ・バランスの推進、新型コロナウイルスを含む感染症予防対策などを行っています。



△ 本社で開催した経営人材プログラムの様子



● ● 会社概要

社名	石油資源開発株式会社	従業員数	1,633名（連結） （2022年9月30日現在）
設立年月日	1970年4月1日	事業内容	石油、天然ガス、その他のエネルギー資源の探鉱、開発、生産、販売と、これらに関連する掘削などの請負事業、再生可能エネルギー資源の開発等
資本金	14,288,694,000円		
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 藤田 昌宏		

国内外拠点

本社：
〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-7-12
サピアタワー
電話 03-6268-7000（代表）



△ 本社

北海道事業所：
〒059-1364
北海道苫小牧市字沼ノ端134-648
電話 0144-51-2205（代表）

秋田事業所：
〒011-0901
秋田県秋田市寺内字蛭根85-2
電話 018-866-9511（代表）

長岡事業所：
〒940-8555
新潟県長岡市東蔵王2-2-83
電話 0258-31-1401（代表）

相馬事業所：
〒979-2611
福島県相馬郡新地町駒ヶ嶺
字今神159-2
電話 0244-26-9846（代表）

仙台事務所：
〒980-0013
宮城県仙台市青葉区花京院1-1-20
花京院スクエア5階
電話 022-224-0731（代表）

技術研究所：
〒261-0025
千葉県千葉市美浜区浜田1-2-1
電話 043-275-9311（代表）

ヒューストン事務所：
5051, Westheimer, Suite 425
Houston, TX 77056, U.S.A.
電話 +1-713-334-9800

ジャカルタ事務所：
Gama Tower 19th Floor,
Jl. H.R. Rasuna Said Kav. C-22, Jakarta
12940 Indonesia
電話 +62-21-2519-9938

アバディーン事務所：
Neo House, Riverside Drive,
Aberdeen, AB11 7LH, UK
電話 +44-12-2401-3480

ドバイ事務所：
203 Spectrum Building,
Al Qutaeyat Road, Oud Metha,
P.O.Box 121620, Dubai, U.A.E.
電話 +971-4-334-4248

シンガポール事務所：
10 Collyer Quay,
Level 40 Ocean Financial Centre,
Singapore 049315
電話 +65-6808-6050

● ● 主なグループ会社

秋田県天然瓦斯輸送（株）
エスケイエンジニアリング（株）
エスケイ産業（株）
北日本オイル（株）
白根ガス（株）
（株）ジャベックスパイプライン
（株）地球科学総合研究所
（株）物理計測コンサルタント
北日本防災警備（株）

日本海洋石油資源開発（株）
（株）ジオシス
（株）ジャベックスエネルギー
（株）ジャベックスガルフ
東北天然ガス（株）
（株）テルナイト
福島ガス発電（株）
サハリン石油ガス開発（株）
（同）網走バイオマス第2発電所

（同）網走バイオマス第3発電所
Japex (U.S.) Corp.
JAPEX UK E&P Ltd.
JAPEX Insurance Ltd.
Energi Mega Pratama Inc.
Kangean Energy Indonesia Ltd.
EMP Exploration (Kangean) Ltd.
Diamond Gas Netherlands B.V.

● ● 沿革

1950 ～ 1960年代

- 1955.12 ○ 石油資源開発株式会社法にもとづく特殊会社として創立
- 1956.7 ○ 当社初の国内油田となる北海道・平取油田発見（生産期間1956～1961年）
- 1965.5 ○ 石油資源開発株式会社法の改正により事業範囲が海外にまで拡大
- 1967.10 ○ 石油開発公団設立にともない同公団へ統合



△ 会社創立時の記念式典の様子

1970 ～ 1980年代

- 1970.4 ○ 石油開発公団から分離し民間会社として再出発
- 1971.5 ○ 日本海洋石油資源開発株式会社設立
- 1972.3 ○ 日本海洋石油資源開発設立後初の海洋油田となる新潟県・阿賀沖油ガス田発見（生産期間1976～1998年）



△ 阿賀沖プラットフォーム

1990 ～ 2000年代

- 1996.3 ○ 新潟・仙台間ガスパイプライン開通
- 2000.3 ○ LNGタンクコンテナ鉄道輸送を開始
- 2003.1 ○ カナダ・ハンギングストーン鉱区でSAGD法によるビチューメンの商業生産を開始（2021年に子会社譲渡により事業終結）
- 2003.12 ○ 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 2007.5 ○ インドネシア・カンゲアンプロジェクト参画



△ 新潟・仙台間ガスパイプライン

2010年代～

- 2011.11 ○ 勇払LNG受入基地操業開始
- 2013.4 ○ カナダ・シェールガスプロジェクト参画（2021年に権益譲渡により参画終了）
- 2013.8 ○ イラク・ガラフプロジェクトで原油の生産を開始
- 2014.6 ○ 北海道事業所メガソーラー稼働開始
- 2018.3 ○ 相馬LNG基地操業開始
- 2020.4 ○ 福島天然ガス発電所営業運転開始
- 2022～2023 ○ 網走バイオマス第2発電所/同第3発電所営業運転開始



△ 相馬LNG基地LNG外航船初入港



最新情報などは当社ウェブサイトをご覧ください。



<https://www.japex.co.jp>